

写

平成28年度  
千葉県への提言と要望書

一般社団法人千葉県経済協議会

平成28年8月25日

千葉県知事  
森田健作様

一般社団法人千葉県経済協議会  
会長 救仁郷 豊

### 平成28年度 千葉県への提言と要望について

千葉県経済協議会の運営につきましては、平素から格別のご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当協議会では、毎年度「千葉県経済発展のための諸課題解決や会員企業の事業環境の改善」のため、千葉県への提言と要望を行ってきたところであり、昨年度の要望等については、3月に知事から回答書をいただいたところです。

回答内容には、当協議会の要望等を踏まえて「工業用水道事業への造成土地管理事業会計からの出資」、「東京湾上での旅客船実証運行事業」などを県の施策に取り上げていただきました。

改めて県の取組に対して感謝と御礼を申し上げます。

本年度も当協議会では、千葉県への提言と要望を行うべく、会員アンケート調査や政策テーマごとに設置している検討委員会における検討等を踏まえ、政策委員会において最終的な協議を行った結果、平成28年度の千葉県への提言と要望を下記4分野として取りまとめました。

千葉県は、成田空港、千葉港、東京湾アクアライン、圏央道などの社会基盤と工業農業、商業などバランスがとれた産業構造を活かした県土づくりを進めておりその発展が益々期待されている地域です。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機に「世界のひともの」が交流する地域としてその優位性を更に高めていく必要があります。

当協議会としても、千葉県の発展と併せて会員企業等の発展を志向し、各種の活動を行って参りますので、今回の千葉県への提言と要望については、今後の政策立案及び平成29年度予算に可能な限り反映していただきますようお願いいたします。

#### 記

1. 京葉臨海地域立地企業の競争力強化に向けた環境整備について
2. 地方創生等を通じた地域経済の活性化について
3. 道路及び公共交通の整備促進とコンパクトでスマートなまちづくりについて
4. エネルギー、環境政策の推進について

## 1. 京葉臨海地域立地企業の競争力強化に向けた環境整備について

我が国の基幹産業であるエネルギー、鉄鋼、石油化学などが集積した京葉臨海地域は千葉県にとっても地域経済活性化や雇用の場として非常に重要な地域です。

しかし、当該地域に立地する各企業では、近年、設備の老朽化や大規模災害への対応が課題となっていることに加え、国際競争の激化に対応して競争力を高め生き残りを図るため、操業の効率化が避けて通れない状況となっています。今後、更に設備の廃止や休止、集約化等が加速した場合には、地域経済の空洞化や雇用の場の喪失が懸念されるところです。

したがって、当該地域が引き続き千葉県の産業発展を担い、雇用の場を提供し、経済の活性化に寄与するためには、県の主要施策である「京葉臨海コンビナートの競争力の強化」の着実な推進をお願いするとともに、以下の事項について施策の実施及び拡充並びに国への働きかけを提言、要望します。

### (1) 臨海地域立地企業の新鋭設備への更新等に対する支援について

臨海立地企業の設備は、経年劣化等から抜本的更新が必要な設備も多く、また、新鋭設備への更新には多額の費用が必要です。

このことが、各企業において切実かつ重大な問題となっており、地域での操業を維持するかなどの判断も含め、今後の動向が懸念されているところです。

県におかれては、臨海地域立地企業の窮状をお汲み取りいただき、企業立地補助制度において償却資産を補助対象とするなど制度の見直し、拡充を切に要望します。

### (2) ものづくり人材の養成について

少子高齢化が進展する中で今後とも事業を継続、発展させていくためには、地元からの優秀な人材の採用や女性の働きやすい職場づくりが重要です。

そこで、以下のとおり要望します。

#### ① 県内企業の県内からの人材採用増に向けた取組の強化

- ・ 県立工業高校のレベルアップを図るため、進路に合わせた専門科目の導入や指導体制の強化及び小中学校からの就職意識啓発教育の充実
- ・ 県教育庁、関係知事部局、県内企業等による検討会議の設置

#### ② 事業所内保育施設

- ・ 保育施設の疾病対応に係る病院との連携、マッチングを後押しするような施策の検討

### (3) 臨海地域における震災・防災対策に関する財政支援等について

臨海地域立地企業は、「千葉県地域防災計画」(平成 27 年 3 月修正)において想定されている東京湾北部地震による震度 6 強を考慮した震災・防災対策を行うことの必要性は認識していますが、対策には多額の投資が必須であることを踏まえ、臨海地域立地企業の負担軽減に向け以下のとおり要望します。

- ・岸壁の耐震強化、津波対策等のインフラ設備への対策に対する財政支援の国への働きかけ及び県での支援策の検討

### (4) 工業用水道料金の負担軽減について

県では、平成 27 年度に「工業用水道事業 施設更新、耐震化計画」を策定し、計画実行に向けて造成土地管理事業会計からの出資を受けることとなりました。

このことは、当協議会からの要望等に対応していただいたものとして高く評価します。

今後、当該計画を実行するためには多額の投資が必須となるため、引き続き安定給水を確保しながら一層効率的な事業展開に努められ、受水企業の更なる負担軽減が図られるよう以下のとおり要望します。

- ・施設更新、耐震化計画実行に向けた 5 か年計画の策定においては、ダウンサイジングを含む事業規模の適正化にも踏み込むなどの検討と受水企業との十分な協議
- ・未売水を県保有水とし、これに係る固定費を政策経費として負担することに対する検討
- ・受水企業の節水努力が反映される料金体系への改定及び単価引き下げなどを含む大胆な料金制度の見直し検討

併せて、受水企業の負担軽減策の検討を行うため、受水企業と知事部局を含む関係部局が参加する場の設定を強く要望するとともに、早期に実現をしていただきたい。

## 2. 地方創生等を通じた地域経済の活性化について

平成27年の国勢調査結果の速報によると、調査開始後初めて全国の人口が減少しましたが千葉県は過去最高の622.4万人となりました。

しかし、「千葉県人口ビジョン」（平成27年10月策定）によれば、平成72年には433.5万人と平成27年の国勢調査人口と比較して30パーセント以上減少し、生産年齢人口も平成22年の407.1万人から平成72年には、222.9万人へと45パーセントを超える大幅な減少が見込まれています。

千葉県の人口は、将来的に減少すると推計されていますが、一方で東京都に隣接、近接している過密地域とそれ以外の過疎化が進む地域の双方を抱えているという特性もあります。

したがって、今後はこの地域特性を踏まえ、人口減少に歯止めをかけ、更には人口の増加や地域経済の活性化に留意した積極的な企業誘致や観光振興に取り組み、雇用の創出や定住、交流人口の増加を図る施策が必要です。

また、東京オリンピック・パラリンピックの開催の効果を県内全体に波及させることや成田空港の競争力強化等を通じた県内経済の活性化に向けた取組も必要です。

そこで、以下のとおり提言、要望します。

### (1) 県内地域の活性化について

県内各地域の活性化策について以下のとおり要望します。

- ・「千葉県地方創生総合戦略」（平成27年10月策定）の実現に向けた市町村への支援
- ・企業誘致の推進を図るための土地利用の規制緩和、物流施設建設促進の開発許可等の緩和、また、「茂原にいほる」、「袖ヶ浦椎の森」に続く新規工業団地の検討
- ・県内居住者が増加するよう、雇用の場、保育所など子育ての支援の場の確保、介護施設の整備と介護職員の確保、公共施設の老朽化対策、地域コミュニティづくり
- ・市街化調整区域における遊休公共施設の民間貸付について、用途変更に関する都市計画法の許可の緩和
- ・県指定伝統工芸品の国内外における積極的なPR
- ・市町村と連携した空き家対策の更なる推進
- ・MICE施設、ホテル、カジノ等が一体となった複合施設(IR)の導入、幕張メッセへの大規模イベント、国際会議等の誘致など、地域の魅力向上と情報発信力の強化
- ・過疎化が進む地域への振興、支援策の充実

## (2) 東京オリンピック・パラリンピックの開催効果を確実にする施策の実施について

東京オリンピック・パラリンピックの開催効果を千葉県の魅力向上や発展につなげる「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた千葉県戦略」(2015年10月改訂)が発表され、今後の取組が期待されているところです。

県におかれては、千葉県戦略において示された内容が確実に実行されるよう、また、東京オリンピック・パラリンピックの開催効果が県全体に波及して、観光振興など地域経済の活性化につながるよう、強力なリーダーシップと施策の推進に必要な予算の確保等について要望します。

## (3) 成田空港の競争力強化などについて

成田空港の競争力強化などについて、以下のとおり要望します。

- ・「遠い、不便」という間違ったイメージを払拭するため、成田空港の効果的なプロモーション活動の官民共同の継続的实施とこれに係る費用の補助、更には、マスコミ向け成田空港の利便性PRの強化
- ・海外向けウェブサイトや旅行会社等への空港アクセスの利便性PR
- ・騒音地域の環境対策等に配慮したB滑走路の延伸、3本目の滑走路の整備等、成田空港の機能拡充と活性化に向けた取組について県が空港会社と一体となって推進

### 3. 道路及び公共交通の整備促進とコンパクトでスマートなまちづくりについて

千葉県経済が更に活性化するためには、圏央道を中心とした県内の幹線道路網の早期整備が必要であり、また、公共交通についても利便性の向上を図る必要があります。

一方、県では、都市計画区域マスタープランの見直しにおいて、今後の「都市づくりの基本的な方向」として、「公共交通の利便性の高いコンパクトな集約型都市構造のまちづくり」や「低炭素型社会に配慮した持続可能なまちづくり」が示されました。

そこで、千葉県内の道路網の整備や公共交通の利便性の向上とコンパクトでスマートなまちづくりに向け、以下のとおり提言、要望します。

#### (1) 道路及び公共交通の整備について

道路及び公共交通の整備等については、国への働きかけを含め以下のとおり要望します。

##### ① 主要幹線道路の整備促進

- ・産業振興や観光振興、更には災害対応力強化に繋がる圏央道、東京外かく環状道路北千葉道路、第二湾岸道路等の道路網の早期整備
- ・圏央道と成田空港を直結する高速道路の整備、外環道の開設に伴うインターチェンジ周辺のアクセス道路改善等による東京都心部と千葉県を結ぶインフラの早期整備

##### ② 道路の渋滞解消

- ・京葉道路の一部区間で実施している渋滞解消レーン設置を他の渋滞区間でも実施
- ・主要一般道路の慢性交通渋滞箇所（穴川インターチェンジ付近等）について、交通渋滞解消策の実施

##### ③ 公共交通の整備

- ・京葉線の複々線化を前提としたりんかい線乗入や成田空港と都心直結線の早期開通等による都心部との交通利便性の向上
- ・少子高齢化、人口減少による環境変化に対応し、利用者の利便性確保を図るため近隣都県と同等のバス関連補助制度の導入、リフト付きバス、ノンステップバス補助の充実
- ・訪日外国人に対して、交通系 IC カード普及促進を図るための補助制度を検討
- ・成田空港の機能拡大などを踏まえて、バス、タクシー、一般車が運行、通行しやすい道路等の交通改善策の推進

##### ④ 海上交通の整備等

- ・県及び各市が連携協力して、都心と東京ディズニーリゾートなどの東京湾内拠点をつなぐ海上交通の整備を行うとともに、集客が期待できる海上からの眺望や幕張海浜公園、船橋海浜公園などの海辺の新たな魅力の創出

## (2) 活力や賑わいのあるまちづくりの推進について

活力や賑わいのあるまちづくりの推進に向け、以下のとおり提言します。

- ・千葉駅周辺の再開発による賑わいを街中に波及させるまちづくりの実施
- ・県庁エリアから千葉駅に至る千葉市中心部について、交通網の整備と併せ、賑わいのあるコンパクトシティのモデル都市にすること
- ・老朽化している団地については、市町村とも連携して団地住民及び周辺住民の年齢、家族構成等について把握を行い、地域の状況に適合した活力を生み出す新たな施設の整備とともにコンパクトシティに資する団地の再生が図られるよう積極的な働きかけ

## (3) インフラ等の投資計画について

土木、建築等の公共インフラ投資については、東京オリンピック・パラリンピックの開催後発注件数や金額の大幅な減少が懸念され、技術や技能の承継に与える影響等も考えられることから、可能な限り中長期計画において実施事業（新設及び特に維持修繕）の均等化が図られるよう要望します。



#### 4. エネルギー、環境政策の推進について

今後のエネルギー、環境政策においては、省エネルギーの推進、環境負荷の低減等に加え防災・事業継続計画に資するエネルギーシステムやまちづくりにおけるエネルギーの面的融通といった取組が重要となっており、エネルギー活用における地域経済活性化の視点も必要とされています。

また、地球温暖化対策については、国において今年の7月に温室効果ガスについて2030年度（平成42年度）までに、2013年度（平成25年度）比で26パーセント削減する新たな排出目標を決定したところであり、千葉県においても地球温暖化対策実行計画の策定作業が進められています。

今後、国のエネルギー、環境政策を実現し、併せて地域経済活性化を図るためには、県による積極的な政策立案や取組が必要となります。また、具体的な取組には企業等との連携も必要です。このことから以下のとおり要望します。

##### (1) 分散型電源の導入促進について

地域防災対策・事業継続計画の観点から分散型発電の導入が重要です。また、県では現在千葉県国土強靱化地域計画を策定していることを踏まえ、以下のとおり要望します。

- ・ 県立病院等の重要な施設へのコージェネレーション等の分散型電源の率先導入
- ・ 民間事業者等による分散型電源導入の促進を図るための助成

##### (2) まちづくりにおけるエネルギーの有効活用等について

都市計画マスタープランの基本方針にある「コンパクトで低炭素、スマートなまちづくり」を推進するため、省エネルギーシステムの導入、電気・熱といったエネルギーの面的融通や情報通信技術を活用した地域のエネルギーマネジメントシステムの導入に対する積極的な支援、市町村との連携及び熱導管の敷設に伴う道路占用などの規制の緩和を要望します。

##### (3) 水素の利活用について

水素エネルギーについては、今後の利活用が大きく注目されており、全国各地で都道府県や市町村が主体となった様々な取組が行われています。千葉県においても「千葉の特色を活かした水素の利活用に関する可能性及び方向性等について（提言）」<sup>(※)</sup>が発表され、県としての取組が注目されていることから、以下のとおり提言します。

- ・ 水素社会の実現を図るため、企業や市町村が連携して積極的かつ迅速な取組が可能となるよう千葉県戦略の策定
- ・ 水素の有効性や安全性等に関する県民理解を促進するための普及啓発活動等の拡充

(4) 家庭用燃料電池の更なる普及促進に向けた取組について

県の家庭用燃料電池システム助成制度は、利用者からの評価が高く、補助金対応市町村も増加しています。また、県では、水素の利活用に関する提言（※前述）の中で、行政による家庭用燃料電池の市場自立化に向けた効果的な支援の必要性が記載されています。

今後、国の家庭用燃料電池導入目標を実現し、家庭用燃料電池の更なる普及促進を図るため以下のとおり要望します。

- ・家庭用燃料電池（エネファーム）への助成制度の継続
- ・家庭用燃料電池の普及を図るため、集合住宅供給事業者等に対する助成

(5) 県の地域特性を勘案した再生可能エネルギー活用発電モデルの構築について

県内の水道事業者による小水力発電の推進、森林資源、家畜排せつ物及び下水汚泥の炭化によるバイオマス利用並びに未利用エネルギーとしてポテンシャルが期待される下水熱地中熱の活用など、地産、地消を実現する再生可能エネルギーの利活用等に取り組む市町村、事業者に対する支援を要望します。

(6) 事業活動と調和の取れた環境政策の推進について

県では「千葉県地球温暖化対策実行計画」（素案）を7月に発表し、温室効果ガスの排出量を2030年度までに県全体で6,085万7千t-CO<sub>2</sub>、2013年度比で22パーセント削減する目標が掲げられました。臨海地域立地企業の多くは、既に経団連による「低炭素社会実行計画」に参画して自主的な取組を進めていることにご理解をいただき、以下のとおり要望します。

- ・今後とも事業活動に配慮した環境施策の実施
- ・省エネルギーや既存エネルギーの高度利用等に関する企業努力について、適正な評価

(7) 建設残土処理について

東京オリンピック・パラリンピックなどによる大規模建設事業等で発生する建設残土（再生土を含む）については、本県及び周辺都県の広域的な地域で、住民の安全・安心が確保できる利活用の枠組みを構築するよう要望します。

以上